

# 計画の展望値に係る資料

## 【中間報告案(仮試算)】

令和3年10月

# 計画の展望値の検討状況について

## 概要

1. 新たな計画の最終年度(令和13年度)における沖縄県の将来像を展望
2. 計量モデルを作成、政策変数(観光収入、農林水産生産額等)を投入し展望値を算出
3. 一括交付金の制度設計、新たな施策展開、政策変数等が確定していないため最終案については、12月下旬(予定)を目処に取りまとめる。

## ○現段階(令和13年度)の試算値 ※カッコ内は実績

### ① 人口

約 148万人 (令和2年 約 147万人)

### ② 労働力人口

約 78.0万人 (令和2年 約 75.2万人)

### ③ 就業者数

約 76.1万人 (令和2年 約 72.5万人)

### ④ 失業率

2.5% (令和2年 3.6%)

### ⑤ 一人当たり県民所得

約 291万円 (平成30年 約 239万円)

### ⑥ 県内総生産額(名目)

約 5.7兆円 (平成30年 約 4.5兆円)

### 新たに追加した指標

### ⑦ 離島人口

### ⑧ 域内自給率

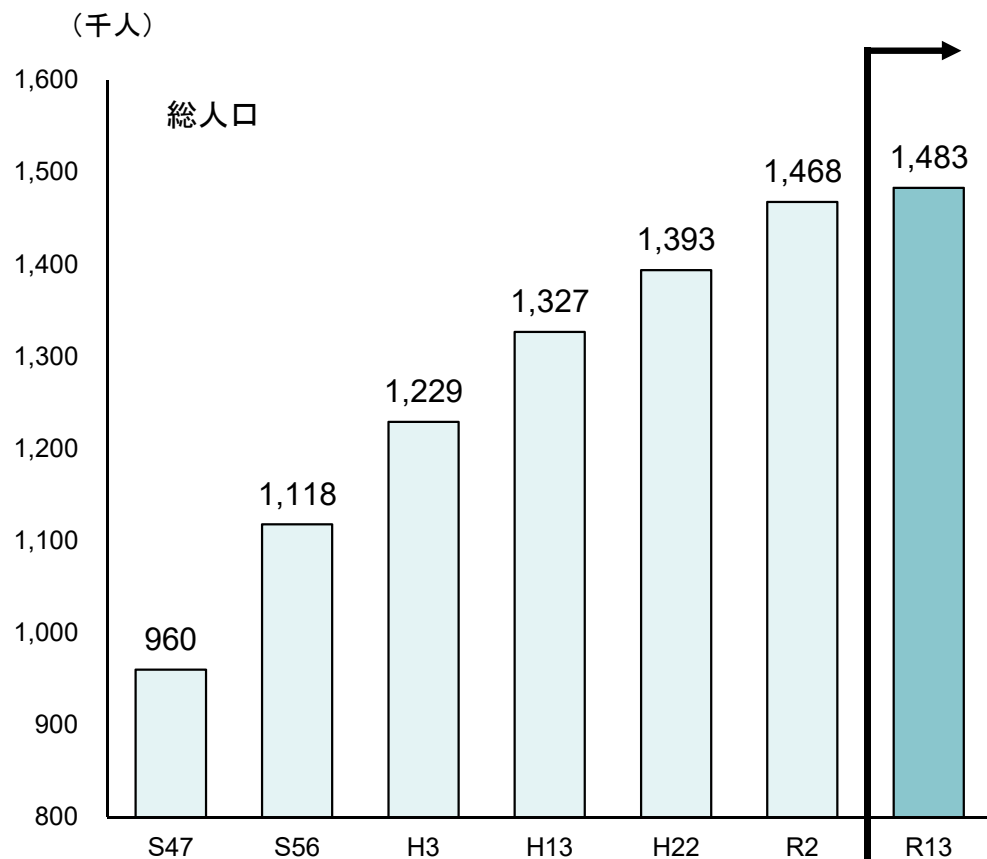
### ⑨ 温室効果ガス排出量

# 社会経済の推移①【社会展望】

## 人口

### 【展望値<R13>】

- 148万3千人(年平均0.1%増加)
- 沖縄県の人口は、令和13年頃には148万3千人に達し、以降は減少に向かうと見込まれる。

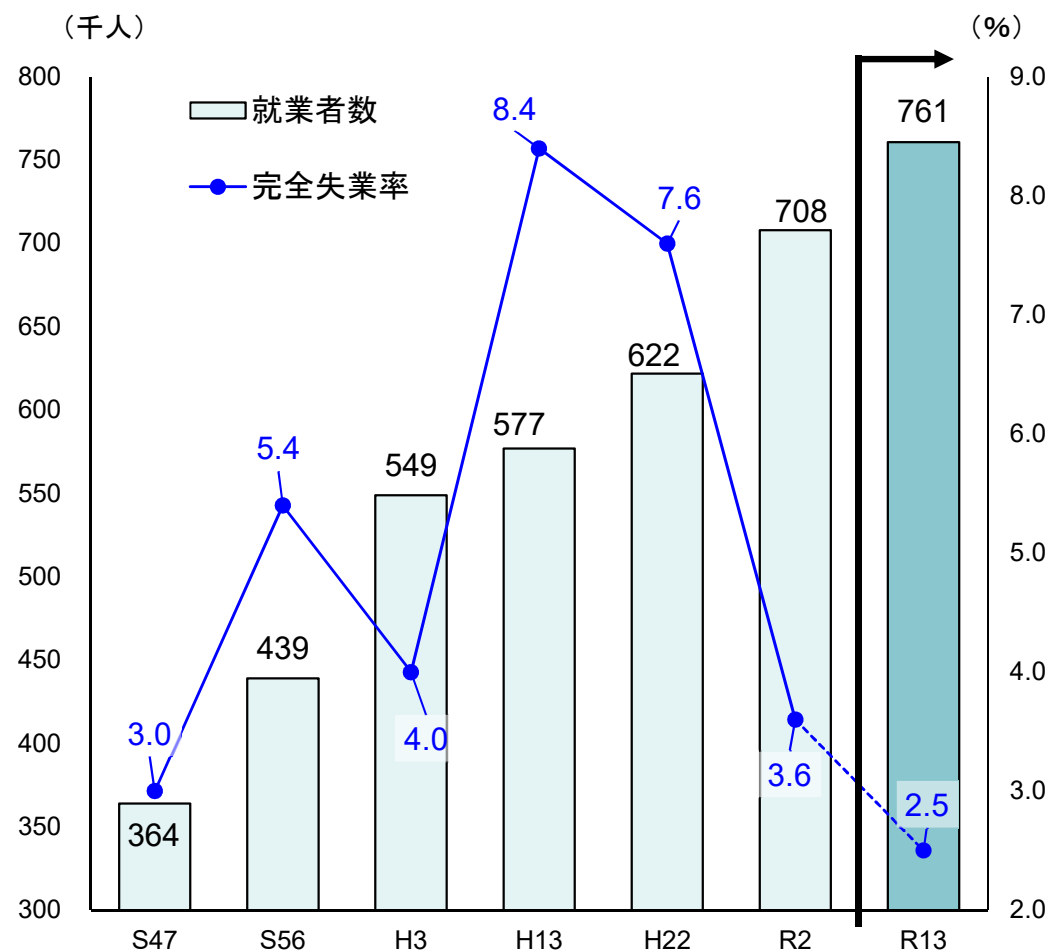


※R2は国勢調査速報値

## 就業者数・失業率

### 【展望値<R13>】

- 就業者数 76.1万人(年平均0.4%増加)
- 完全失業率 2.5%(1.1ポイント改善)



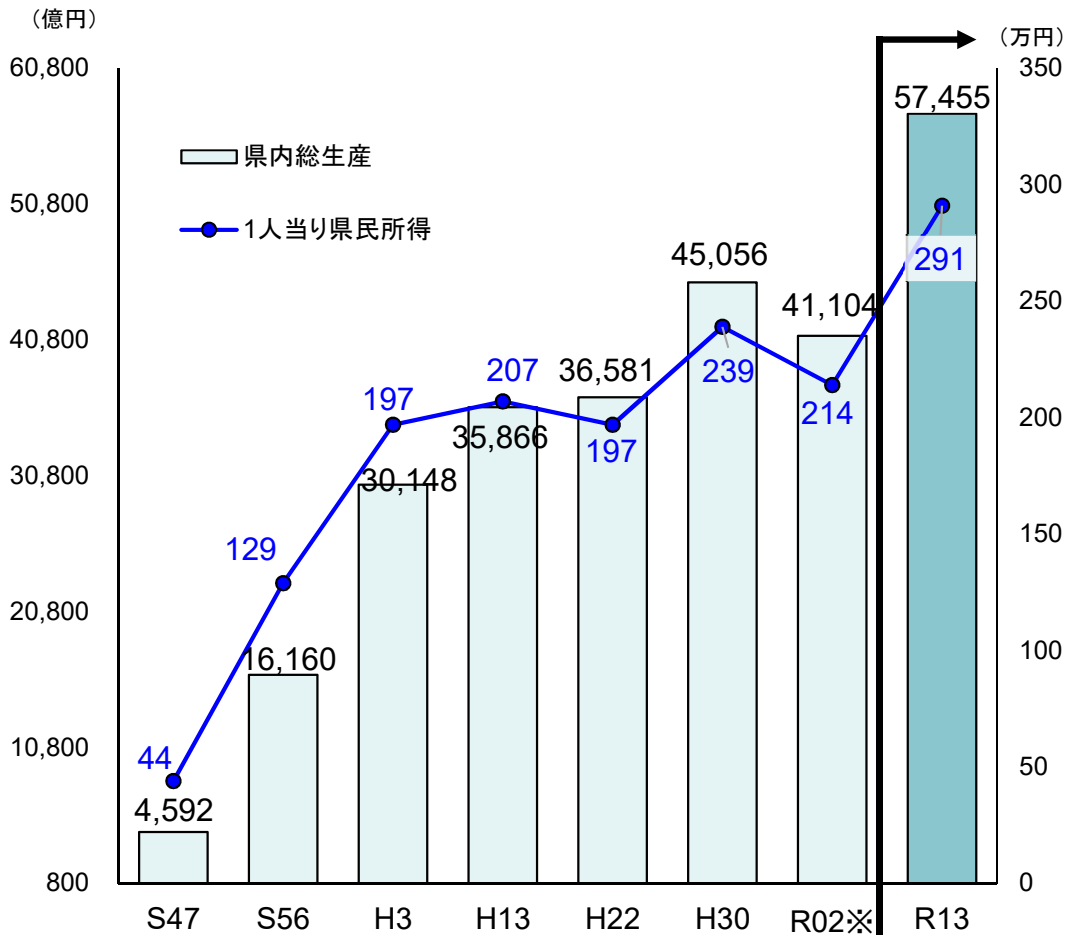
# 社会経済の推移② 【経済展望】

## 県内総生産・一人当たり県民所得

### 【展望値<R13>】

○県内総生産 5兆7,455億円(年平均3.1%増加)

○一人あたり県民所得 291万円(年平均2.8%増加)



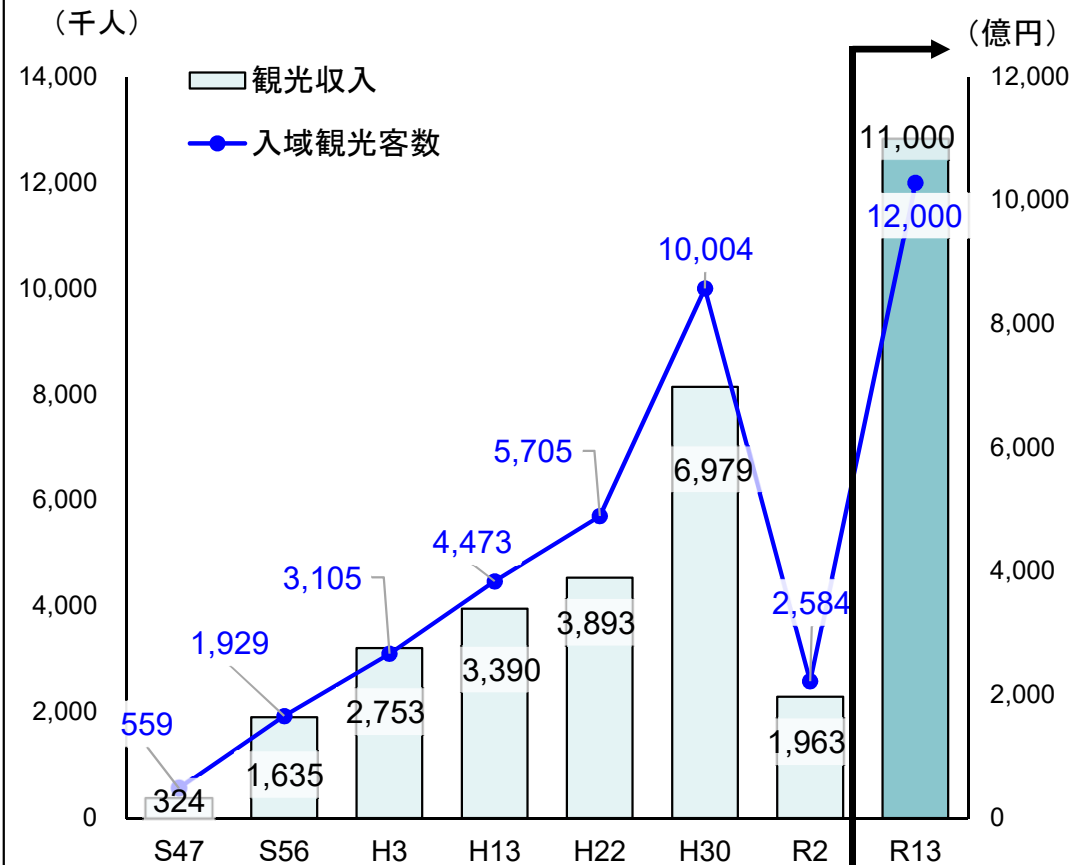
H18以降基準年改定:H23基準  
R02実績見込み(沖縄県)

## 観光客数・観光収入額

### 【展望値<R13>】

○観光客数 1,200万人(年平均15.0%増加)

○観光収入 1兆1,000億円(年平均17.0%増加)



※令和2年度の値は推計値。

当該年度は新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んでおり、年平均も大きく落ち込んだ令和2年度との比較となっている。

# 新たに追加された指標の検討状況①【社会展望】

## 離島人口

■離島人口は、2020年から2035年の15年間で約6,488人の減少が見込まれ、対2020年で比較して5.2%のマイナスが見込まれるとともに、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が見込まれ、人口減少、高齢化等が進行していくことが想定されている。

■今後、展望値を設定するにあたり、離島の定住条件の不利性解消に向けた各種施策が展開される中で、どのように数値が改善されるかシミュレーションを図ることが必要。

### 離島人口の見通し

	2020	2025	2030	2035	(単位：人、%) 年成長率(30/20)
離島総人口	125,486	123,223	121,208	118,998	96.6%
石垣市	47,632	46,641	45,800	44,993	96.2%
宮古島市	52,910	52,820	52,529	51,950	99.3%
伊江村	4,121	3,957	3,764	3,525	91.3%
渡嘉敷村	713	686	695	722	97.5%
座間味村	889	884	888	879	99.9%
粟国村	682	625	575	534	84.3%
渡名喜村	347	297	265	224	76.4%
南大東村	1,289	1,233	1,214	1,228	94.2%
北大東村	589	548	492	451	83.5%
伊平屋村	1,126	1,023	949	870	84.3%
伊是名村	1,326	1,181	1,044	918	78.7%
久米島町	7,201	6,651	6,135	5,642	85.2%
多良間村	1,059	930	818	714	77.2%
竹富町	3,947	3,873	3,908	3,958	99.0%
与那国町	1,656	1,873	2,132	2,389	128.7%
年少人口	20,784	19,685	18,599	17,839	89.5%
生産年齢人口	72,430	69,077	67,472	66,454	93.2%
老年人口	32,272	34,462	35,137	34,704	108.9%
指数	100.0	98.2	96.6	94.8	
年少人口割合	16.6%	16.0%	15.3%	15.0%	
生産年齢人口割合	57.7%	56.1%	55.7%	55.8%	
老年人口割合	25.7%	28.0%	29.0%	29.2%	

# 新たに追加された指標の検討状況【環境展望】

## 温室効果ガス排出量①



国では「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を掲げ、2030年度までに26.0%削減(2013年度比)を目指すとしており、県でも、同様に26.0%削減を目標に設定している。

一方で国は、10月中にも地球温暖化対策計画を策定予定としており、その中で、2030年度において、46.0%削減(2013年度比)に目標が設定される見込みとなっていることから、国の動向を踏まえ、県でも実情も勘案しながら、引き上げられた目標値を踏まえた目標の再設定をする必要がある。

その設定については、環境部会等で審議後、年度内に数値を設定する予定としている。

【参考】二酸化炭素排出量の目標 (26%削減ベース)

	実績						【現状から中期目標までの計画】													
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
CO <sub>2</sub> 排出量/万t-CO <sub>2</sub>	1,176.9	1,172.2	1,151.5	1,181.2	1,171.0	1,139.3	1,115.1	1,090.9	1,066.7	1,042.4	1,018.2	994.0	969.8	945.6	921.4	897.1	872.9	848.7		
削減率	0	0.4%	2.2%	-0.4%	0.5%	3.2%	5.3%	7.3%	9.4%	11.4%	13.5%	15.5%	17.6%	19.7%	21.7%	23.8%	25.8%	27.9%		
2030年度から長期目標までの計画																				
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
CO <sub>2</sub> 排出量/万t-CO <sub>2</sub>	806.3	763.8	721.4	679.0	636.5	594.1	551.7	509.2	466.8	424.4	381.9	339.5	297.0	254.6	212.2	169.7	127.3	84.9	42.4	0.0
削減率	31.5%	35.1%	38.7%	42.3%	45.9%	49.5%	53.1%	56.7%	60.3%	63.9%	67.5%	71.2%	74.8%	78.4%	82.0%	85.6%	89.2%	92.8%	96.4%	100.0%

# 新たに追加された指標の検討状況【環境展望】

## 温室効果ガス排出量②

経済発展と環境対策はトレードオフの関係との意見もあるが、将来の次世代蓄電池、海洋再生可能エネルギー、水素エネルギーなどの革新的技術の導入により、県内でも産業構造や経済社会の変革がもたらされ、加えて、再エネ事業の拡大、ESG投資の推進により、温室効果ガスの削減が進むことが想定される。

### ●革新的技術の社会実装化に向けた取組

脱炭素社会の実現に向け、革新的技術の社会実装に向けた取組を進めます。

#### 革新的技術の例

- 水素エネルギー
- 海洋再生可能エネルギー  
(海洋温度差・波力等)
- CO<sub>2</sub>回収・貯留・有効利用技術
- 次世代蓄電池
- ビッグデータ、AI等を用いた都市マネジメント



水素エネルギーのサプライチェーンのイメージ

出典：環境省ウェブサイト

施策分類	緩和策
再生可能エネルギーの利用促進等	○太陽光・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーの普及拡大 ○エネルギーの低炭素化の推進
低炭素な製品及び役務の利用	○次世代自動車の普及啓発 ○建築物における省エネルギー対策の推進
地域環境の整備・改善	○公共交通の利用促進 ○集約型・低炭素型都市構造の実現 ○森林整備等の吸収源対策の推進
循環型社会の形成	○3R（発生抑制・再利用・再生利用）の促進 ○フロン類の適正処理等の推進
横断的取組	○地球温暖化対策の推進に向けた環境教育・普及啓発 ○地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定及び着実な実施 ○脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進

(沖縄県) 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画より抜粋

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの改定で、再エネ目標の引き上げが議論される予定となっていることから、当該引き上げ幅が、温室効果ガスの削減の積み上げ幅検討の大きな材料になると考えられ、再エネ割合を今後引き上げていくことで温室効果ガスの削減が可能となる見通し。

年度	実績		実績見込		計画									目標値
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)	令和13年 (2031)
再生可能エネルギー電源比率	7.2%	7.5%	7.9%	12.8%	13.3%	13.9%	14.4%	15.0%	15.5%	16.1%	16.8%	17.4%	18.0%	19.1%

# 新たに追加された指標の検討状況【環境展望】

## 温室効果ガス排出量③【参考】

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に入りましたのである。従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につながっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策が、グリーン成長戦略である。

(経済産業省) グリーン成長戦略

### 三 グリーン社会の実現

我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

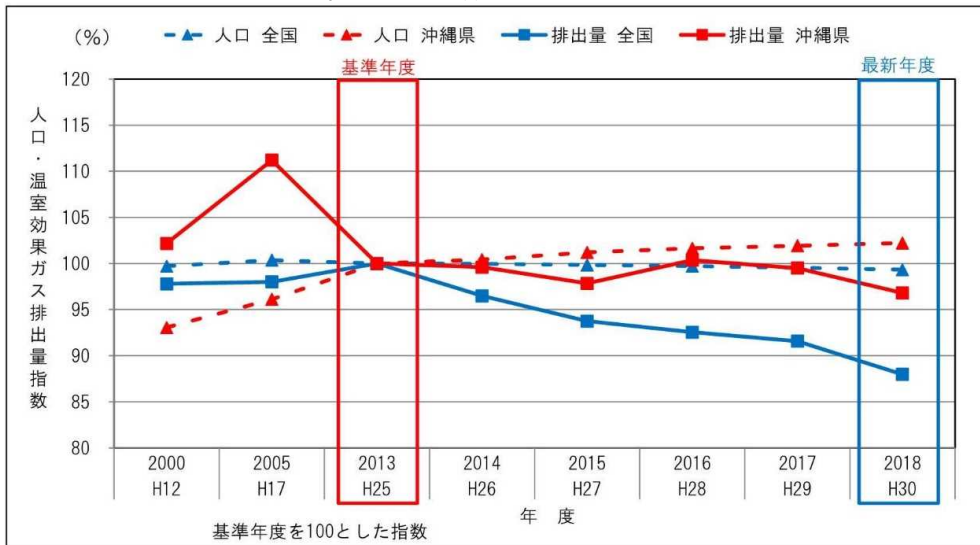
もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

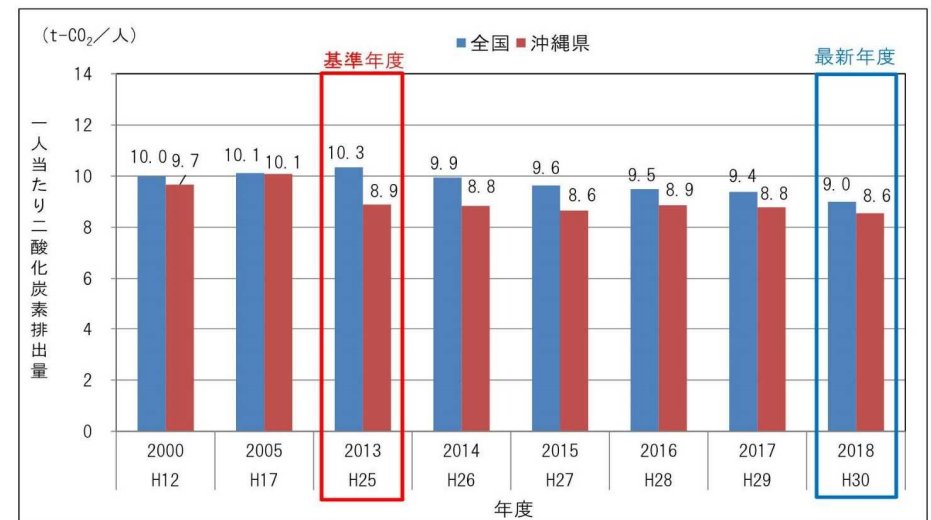
省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

引用：首相所信表明（令和2年10月26日）

【全国・沖縄県の温室効果ガス排出量の伸び率】



【一人当たりの二酸化炭素排出量】



※1 伸び率は各年度の下記に示す国・県の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）で除した値  
 ※2 県の温室効果ガス排出量：推計方法は資料3に示す。  
 ※3 国の温室効果ガス排出量：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス報告書

※1 1人あたりの二酸化炭素排出量は、下記に示す国・県の温室効果ガス排出量を人口で除して算出した。  
 ※2 国の二酸化炭素排出量：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス  
 ※3 国の人口：国勢調査（10/1時点人口）及び人口推計年報（10/1時点人口）  
 ※4 沖縄県の人口：沖縄統計年鑑（10/1時点人口）



# 経済循環の指標検討

## 域内自給率

本県は、農林水産業や製造業といった生産部門の割合が低く、商品や原材料の多くを県外からの移入に頼らざるを得ない現状がある。本指標については、比較優位の中で県外で製造することが効率的なものについては県外に担ってもらい、県内で製造できるものは、なるべく県内で製造するようにするという視点で検討し、展望値として設定することを前提としている。

### ■ 県民経済計算による「域内自給率」の算出方法

$$\text{域内自給率} = \left(1 - \frac{\text{移輸入}}{\text{県内需要}}\right) \times 100$$

出典：大城肇「島嶼経済の構造的不均衡と経済自立－沖縄県経済の場合－」（1993年3月）より  
<http://hdl.handle.net/20.500.12000/11814>

### ■ 県民経済計算を用いた「域内自給率」の特徴

県民経済計算を用いた域内自給率は、県内の需要を移輸入以外でどれだけ賄っているかを示す指標である。

- ✓ 県民経済計算は、毎年公表されるため、同指標も毎年更新が可能。（過去との経年比較も可能。）
- ✓ 展望値で用いる経済モデルについても、県民経済計算を基礎として算出するため、モデルを活用した将来展望も可能。（モデルとの親和性もよい）

### ■ 「域内自給率」の向上に必要な要素

域内自給率を高めるため、比較的優位性のある県内産業や県内需要の規模、県内産業の供給能力等に応じて実現可能性の高い施策を講じていくことで、**県内で産出された生産の増加による域内調達の増加と、県外移出の増加**を図る必要がある。また、**移輸入額の減少に伴い、県際収支の改善**が見込まれる。

今後、これらに係る施策に紐づく成果指標の設定により、域内自給率の向上を図る（成果指標については検討中）

# 域内自給率の試算結果

## ■ 県民経済計算による「域内自給率」の試算結果（復帰後～）

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
域内自給率 (%)	38.5	35.5	36.3	32.9	46.7	55.1	57.1	58.4	58.1	59.6	61.4	59.0	60.8	61.2	63.8

## ■ 県民経済計算による「域内自給率」の試算結果（平成18～令和2年度）

(単位:百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1 民間最終消費支出	2,255,124	2,279,008	2,250,840	2,217,755	2,254,102	2,296,693	2,340,472	2,437,995	2,452,374	2,531,586	2,562,497	2,637,822	2,693,942	2,699,340	2,685,590
2 政府最終消費支出	1,099,245	1,110,760	1,164,039	1,127,268	1,156,419	1,179,000	1,198,316	1,207,724	1,237,360	1,254,674	1,287,897	1,310,602	1,343,921	1,346,900	1,349,890
3 県内総資本形成	1,031,122	999,294	970,402	1,028,536	929,870	961,569	999,606	1,113,206	1,128,212	1,206,637	1,244,080	1,305,295	1,266,510	1,175,320	1,201,300
県内需要合計	4,385,491	4,389,062	4,385,281	4,373,559	4,340,391	4,437,262	4,538,394	4,758,925	4,817,946	4,992,897	5,094,474	5,253,719	5,304,373	5,221,560	5,236,780
(2)在 庫 変 動	△ 3,023	18,132	△ 5,576	30,965	△ 29,726	30,707	26,238	21,194	△ 43,290	9,209	22,669	27,891	20,785	20,785	20,785
7 財貨・サービスの移入	1,554,786	1,516,810	1,519,890	1,441,346	1,403,850	1,499,382	1,568,750	1,641,246	1,679,112	1,707,663	1,749,933	1,820,739	1,865,110	1,760,300	1,665,160
域内自給率 (%)	64.6	65.3	65.4	66.8	67.9	66.0	65.2	65.4	65.5	65.7	65.5	65.2	64.7	66.2	68.1

## ■ 国民経済計算による「域内自給率」の試算結果

年 度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
	国内自給率 (%)	92.6	91.9	90.6	90.5	91.4	91.3	90.4	90.5	90.0	89.8	88.5	86.7
国内自給率 (%)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	85.1	83.6	84.1	87.6	85.8	84.4	83.8	81.5	80.8	82.7	84.3	82.8	81.7

(備考) 内閣府「国民経済計算」により試算。

# 新たに追加した展望値の取扱いについて

## 1. 新たに追加した展望値

### 【社会に関する展望値】

#### ⑦離島人口

### 【経済に関する展望値】

#### ⑧域内自給率

### 【環境に関する展望値】

#### ⑨温室効果ガス排出量

## 2. 展望値の性格

○ これまでの展望値は、次の2つの性格を有する

- i) 見通し値: 10年後の社会経済を予測
- ii) 努力目標値: 政策目標や実現可能性等を勘案した目標

## 3. 項目別の検討

### ⑦離島人口について

離島人口については、生産年齢人口、寿命等の外生値を加味した試算による見通し値としての性質を有するとともに、離島の不利性解消等の施策により、移住者の増加により指標の向上が可能であるため、努力目標の性格も有するため、これまでの展望値と同様の取扱いとする。

### ⑧域内自給率、⑨温室効果ガス排出量について

⑧、⑨の指標については、達成すべき目標として位置付ける「目標値」としての性格が強く、また、県民所得についても、各施策の目標としたい指標として同様に「目標値」としての性格を有する。これら指標については、目標値として定めるか議論が必要と考えており、県としては、目標値として設定することも可能と考えている。

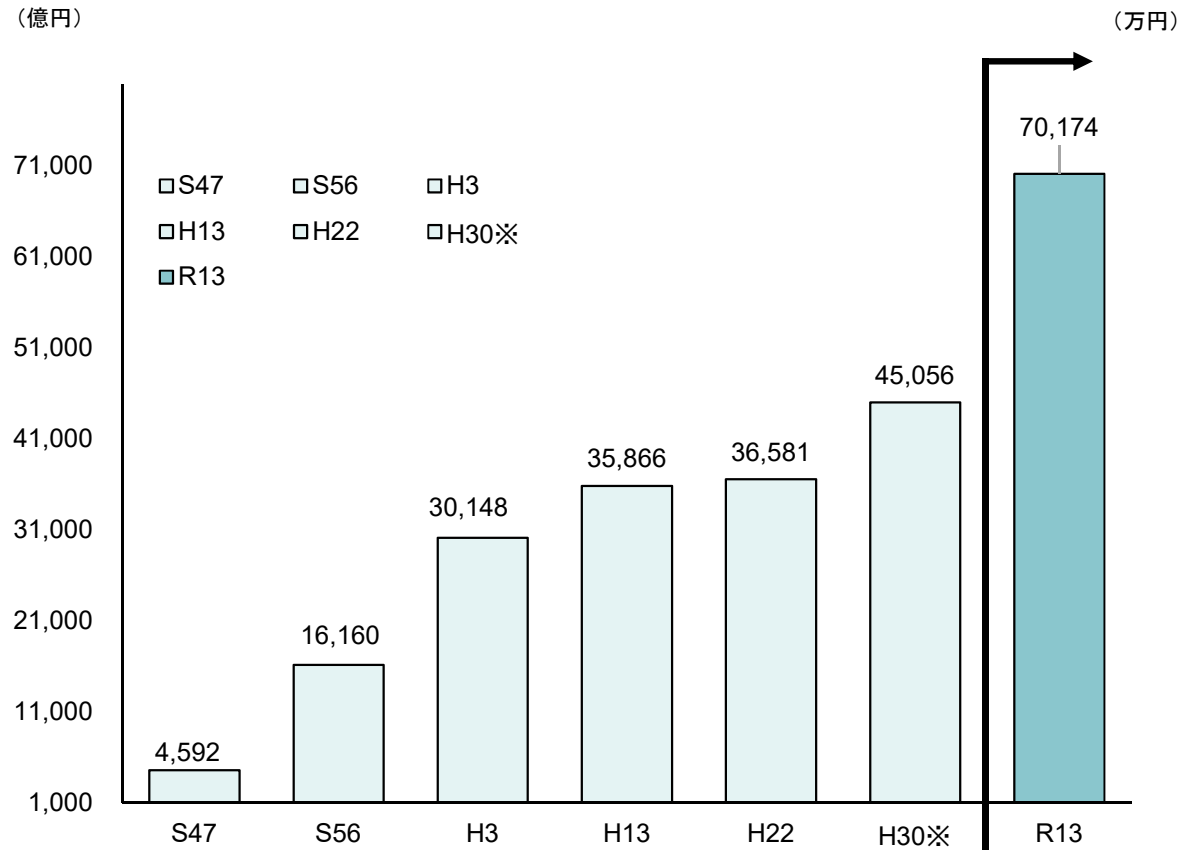
### 進め方(案)

計画の展望値は、将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における沖縄の人口及び社会経済を展望するものである。

一方、今回新たに設定した展望値の中で、目標値としての性格が強い指標については、部会等で審議の上、その審議内容を踏まえ、最終報告までに考え方を整理する方針。

## 【参考】公共投資が大幅に増額を仮定したケース

■鉄軌道等大型プロジェクトが計画後半の2026年度以降に実施されると仮定し、6,000億円程度の事業費が集中的に投下されると想定。単純計算で毎年1,000億円規模の公共投資の増額を見込むと、計画最終年度の名目県民総生産は7兆円の水準となる。



公共投資の将来見込み (通常推移ケース+鉄軌道建設等大型プロジェクト想定ケース)

※H18以降基準年改定:H23基準

	実績				将来見通し											
	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	
公的固定資本形成	459	415	424	433	442	452	461	471	481	492	502	513	524	535	546	
対前年比	2.8	-9.6	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
◎大型プロジェクト					452	461	471	481	588	599	610	620	632	643		
対前年比					2.1	2.1	2.1	2.1	22.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8		

# 沖縄振興計画フレーム・実績値との比較

参考

	単位	沖縄21世紀ビジョン					新たな計画				
		フレーム			実績見込み	達成率 (R2時点)	計画目標実現ケース			前回 展望値との 増減率差	
		H22 (基準値)	R3 (展望値)	年平均 増減率 (H22-R3)	R2 (見込値)		R2 (基準値)	R13 (展望値)	年平均 増減率 (R2-R13)		
県総人口	千人	1,393	1,440	0.3	1,468	101.9%	1,468	1,483	0.1	▲0.2	
労働力人口	千人	673	719	0.6	752	104.6%	752	780	0.3	▲0.3	
就業者数	千人	622	690	0.9	725	105.1%	725	761	0.4	▲0.5	
完全失業率	%	7.6	4.0		3.6		3.6	2.5			
1人当り県民所得	万円	207	271	2.5	214	78.9%	214	291	2.8	0.4	
県内総生産	億円	37,278	51,706	3.0	41,104	79.5%	41,104	57,455	3.1	0.1	
(実質県内総生産)	億円	40,451	50,751	2.1	39,012	76.9%	39,012	48,650	2.0	▲0.1	
入域観光客数	千人	5,718	10,000	5.2	2,584	25.8%	2,584	12,000	15.0	9.8	
1人当り観光消費額	万円	7.1	10.0	3.2	8.0	80.0%	8.0	9.3	1.8	▲1.4	
観光収入	億円	4,033	9,957	8.6	1,963	19.7%	1,963	11,000	17.0	8.4	

※令和2年度の値は実績見込を計上。当該年度は新型コロナウイルスの影響による落込みが大きな年度となっている。